

# J A A M（一般社団法人アセットマネジメント協会）について

設立年月 2017年5月

**JAAM**

会長 小林 潔司（京都大学名誉教授、同経営管理大学院特任教授）

設立目的 我が国におけるアセットマネジメントの普及、発展

設立の背景 2017年8月 JIS Q 55000シリーズ制定  
(主務官庁：国交省、経産省)

- ・インフラの老朽化の進展
- ・インフラマネジメントを担う人材不足
- ・アセットマネジメントの推進に向けた産官学連携の必要性

会員構成 法人会員 103社  
法人準会員 239組織（地方公共団体等）  
個人会員 107名  
(449組織・人)

<https://www.ja-am.or.jp>



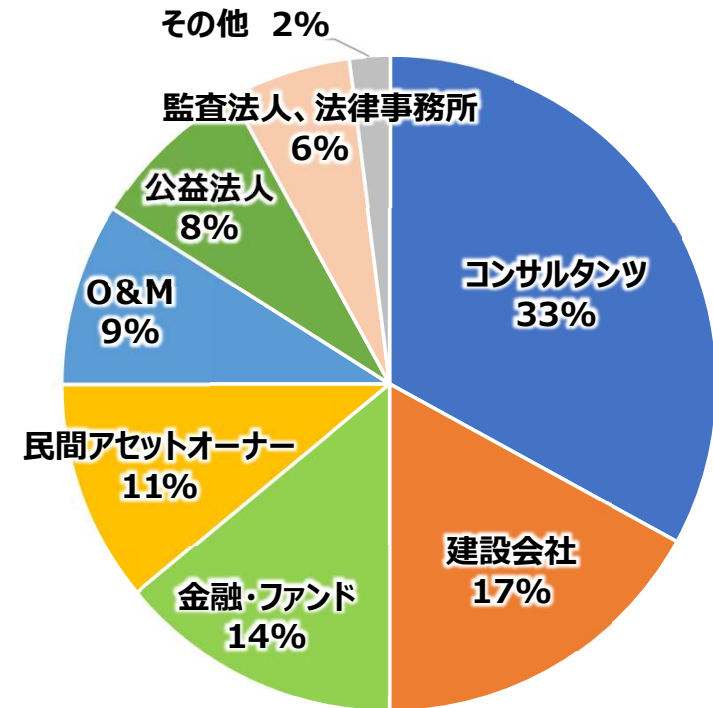
# JAAMの法人正会員の構成（103社）

現在、約450の組織と個人を会員として幅広い活動を実施しています。

会員は、法人会員が103、法人準会員が239、個人会員が107、あわせて449の組織と個人で構成されています。

法人正会員のうち、建設コンサルタントをはじめとしたコンサルタントが33%、建設会社17%と、両者で半数を占めています。

また、金融・ファンド（14%）、有料道路・太陽光発電などの民間アセットオーナー（11%）、オペレーション&メンテナンス（O&M）（9%）、監査法人・法律事務所（6%）などが法人会員の40%を占めています。



# JAAMの具体的な取り組み

## ■セミナー、フォーラムの実施

JAAMでは、「水曜日はJAAM！」を合言葉に、アセットマネジメントシステムの導入方法、アセットマネジメントを巡る新事業の展開などをテーマに毎週水曜日にwebも活用し、セミナー、フォーラムを実施している。



## ■資格試験の実施

- ・認定アセットマネージャー国際検定試験（CAMA試験/WPiAM実施）、JAAM認定アセットマネージャー資格試験（JCAM：JAAM Certified Asset Manager）を実施。
- ・2022年度より、専門分野を特定するJCAM-s（スペシャリスト）、アセットマネジメント経験の浅い者に対するJCAM-a（アシスタント）に対する資格試験制度を創設。
- ・CAMA及びJCAMの資格を有した人材が社会インフラマネジメントの分野で評価され、活躍の場が拡大するよう、支援を行っている。



# JAAMの具体的な取り組み

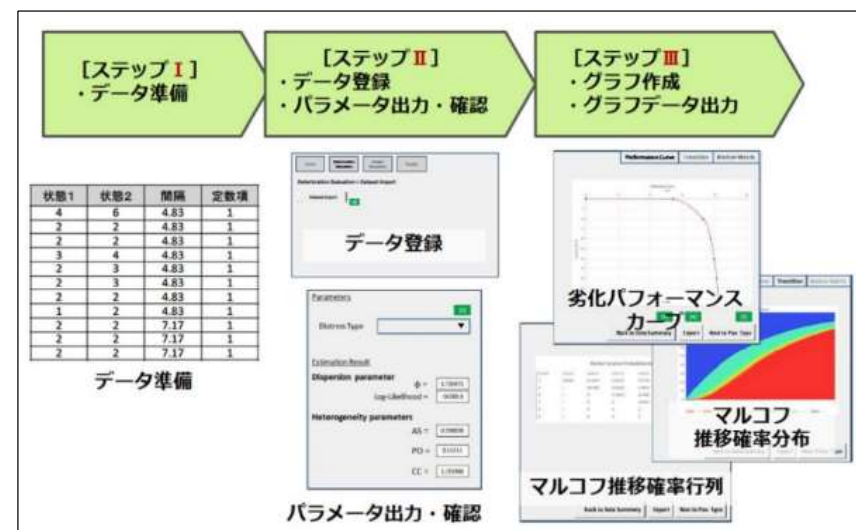
## ■会員企業・組織のアセットマネジメントシステム等の構築支援

会員組織のアセットマネジメント人材の教育・研修等のサポート業務、及び、ISO 55001 マネジメントシステムのサポート、成熟度評価業務を実施。

アセットマネジメントに関連するISO 9001活用パイロット事業についての調査・研究

## ■劣化予測モデル等の解析ツールの提供

アセット（橋梁、下水道施設等）の点検、診断データをもとに予防保全対策やライフサイクルコストの算定に必要なとなる、劣化予測モデルをJAAM会員に提供及び使用方法をサポートするシステムを展開。



# JAAMの具体的な取り組み

## ■アセットマネジメントに関するガイドラインの作成

JAAMでは、アセットマネジメントガイドラインを策定、公表している。

2020年3月に、「**太陽光発電アセットマネジメントガイドライン**」を公表し、現在、「道路施設アセットマネジメントガイドライン」及び「小水力発電アセットマネジメントガイドライン」を策定中。(近々公表予定)

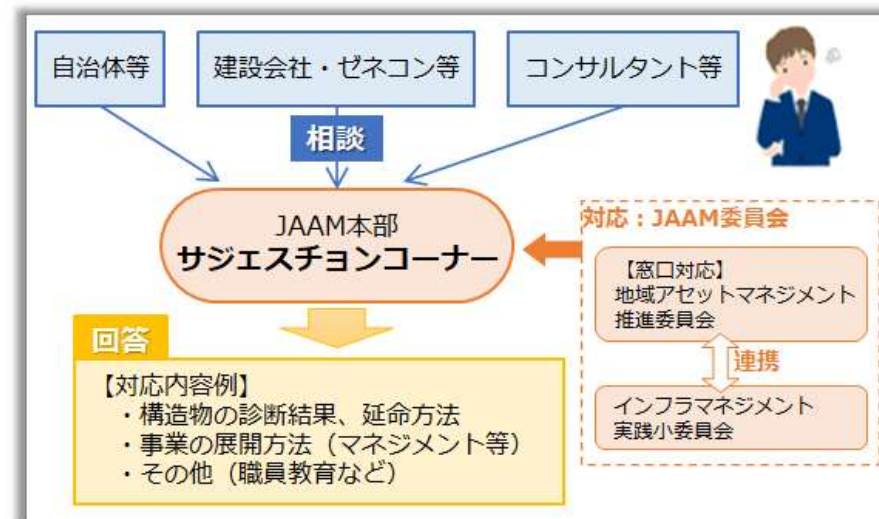


## ■サジェスションコーナー

アセットマネジメントに関する質問、相談、悩みに応える「サジェスションコーナー」をJAAMホームページに開設。

「構造物の点検・診断、措置」、「メンテナンスデータの活用方法」、「PPP/PFI、包括的民間委託」、「職員教育」などの相談について、webや現場視察などにより、問題解決に向けた取り組みを展開中。

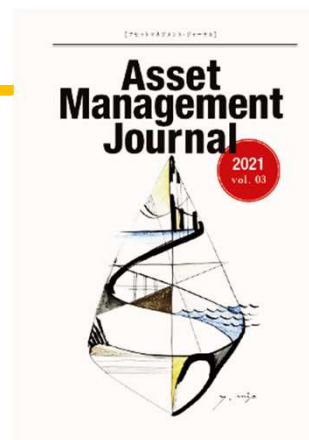
JAAMと個別自治体との協力協定提携推進中。



# JAAMの具体的な取り組み

## ■機関誌の発行

アセットマネジメントジャーナルを発行し、最新のアセットマネジメントの情報などを提供。



## ■研究実践発表会の開催

会員企業などからアセットマネジメントに関する論文の投稿を求め、年1回「研究実践発表会」を開催。

発表を通じ会員間の情報交換、情報共有を促進。JAAM賞を贈呈。



JAAM賞の贈呈

## ■国際規格ISOの策定、JIS改定の取り組み

JAAMはISO 55000シリーズに関するISO機関の日本を代表する組織として国際会議に出席。

ISO 55002改訂に伴うにJIS Q 55002の改正（2021年3月25日）  
2024年改正予定のISO 55001、ISO 55000の改訂作業の取り組み。



ISO/TC251 パリ会議（2018.2.5～2.9）